



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社
コード番号 6140 URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(氏名) 川嶋 一夫
(氏名) 山田 悟郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3222-6311
平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,709	55.8	10,610	564.1	10,791	480.2	6,842	626.8
22年3月期	27,408	△17.9	1,597	60.7	1,859	35.1	941	514.9

(注) 包括利益 23年3月期 6,320百万円 (165.4%) 22年3月期 2,381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	114.63	—	15.7	18.9	24.8
22年3月期	15.60	—	2.3	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 222百万円 22年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,611	45,602	74.5	763.14
22年3月期	53,420	42,257	78.4	694.98

(参考) 自己資本 23年3月期 45,146百万円 22年3月期 41,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,881	△4,841	△3,068	10,284
22年3月期	2,760	△1,503	△858	9,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	784	83.3	1.9
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,775	26.2	4.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※ 平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の当社業績へ及ぼす影響など現時点における合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	59,210,000 株	22年3月期	63,143,769 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	50,986 株	22年3月期	2,868,714 株
--------	----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	59,690,321 株	22年3月期	60,351,183 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,553	54.2	8,962	547.4	9,125	435.0	5,688	441.3
22年3月期	23,712	△9.2	1,384	—	1,705	499.2	1,050	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95.30	—
22年3月期	17.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	52,537	40,157	40,157	37,570	76.4	678.80	623.32	
22年3月期	46,583	37,570	37,570	37,570	80.7	623.32	623.32	

(参考) 自己資本 23年3月期 40,157百万円 22年3月期 37,570百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) 補足情報	41
I 連結財務指標	41
II 販売の状況	41
III 英語表記連結財務諸表	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドなどの内需拡大が牽引役となりアジア地域の景気は拡大し、先進国でも欧州は財政不安など足踏み状態が続いたものの、米国は個人消費が増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。国内におきましては、期前半の各種経済対策やアジア地域への輸出が増加するなど景気は順調に回復傾向にありましたが、期後半に入り自動車の補助金政策の打ち切りにより生産活動が停滞するなど、また本年3月に発生した東日本大震災による経済への影響など、景気の先行きが急速に不透明となってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは成長品目への積極的な投資を行ってまいりました。成長品目では、太陽電池やLEDの基板となるシリコン、サファイア等の加工用工具である電着ダイヤモンドワイヤや薄型テレビのガラス加工用工具、半導体の極細線加工用ダイスなど大幅な伸びを示しました。また、低迷が続いていた輸送機器業界や輸送機器業界に大きく依存する機械業界で使用される各種関連工具の需要も堅調に回復してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は427億9百万円(前年同期比55.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は106億10百万円(前年同期比564.1%増)、経常利益は107億91百万円(前年同期比480.2%増)、当期純利益は68億42百万円(前年同期比626.8%増)となりました。

なお、従来ダイヤモンド工具事業と宝飾品事業に区分しておりました当社グループにおける事業セグメントは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用に伴い、マネジメントアプローチに基づいたセグメント区分の見直しを行った結果、宝飾品事業はダイヤモンド工具事業の付随業務であると判断し、当連結会計年度よりダイヤモンド工具事業の単一セグメントに変更しております。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子業界では、太陽電池セルの生産が拡大し、LED関連も堅調に推移したことにより、その基板となるシリコンやサファイアの加工用工具である電着ダイヤモンドワイヤが大幅に伸び、薄型テレビのガラス基板加工用工具の販売も堅調に推移しました。また、半導体業界では、スマートフォンの需要拡大などにより半導体生産が好調に推移し、関連工具及び極細線加工用ダイスなどの販売も大幅に伸びました。

これらの結果、売上高は219億23百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車関連業界では、中国やインドなど新興国を中心に需要が拡大し、また米国を始め先進国でも回復がみられるなど海外は好調に推移し、国内でも四輪車生産が3年ぶりにプラスに転じるなど、関連工具の需要が回復基調で推移しました。しかし、航空機業界では次世代航空機の生産計画遅延が続くなど、関連工具の販売は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は58億49百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

③機械業界

軸受・超硬工具業界では、自動車業界の生産回復を受け、超硬工具業界は切削工具が回復、軸受業界は自動車に加え一般機械向けが回復するなど、これらの関連工具は大幅に回復しました。また、工作機械業界では、外需を中心に回復傾向にあり、機械付け関連工具の販売が大きく増加しました。

これらの結果、売上高は73億72百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

④石材・建設業界

石材業界では、国内の建築用石材及び墓石関連の需要が長期低落傾向にあり、建設業界でも公共工事が低調に推移するなど関連工具は低迷しました。一方海外では、鉱物資源の開発が回復し、関連する掘削用ビット及び関連機器の販売が大きく増加し、欧州においても電動工具用ポータブルカッタの販売が回復してきました。

これらの結果、売上高は61億89百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業等、上記以外の業種への製品の販売の他、当連結会計年度より宝飾品事業をダイヤモンド工具事業の単一セグメントに変更したため、業界別の業績のその他に組み入れました。

これらの売上高は13億74百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、今後のお客さまからの受注状況や電力削減による生産活動への影響を現段階において合理的に算定することが困難なため未定とさせていただき、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は71億90百万円の増加、負債は38億45百万円の増加、純資産は33億45百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加27億82百万円、建物及び構築物の増加9億20百万円、機械装置及び運搬具の増加20億11百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、未払法人税等の増加25億18百万円、未払金の増加等による流動負債のその他の増加11億50百万円、退職給付引当金の減少5億5百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上68億42百万円、剰余金の配当13億70百万円、自己株式の取得15億63百万円などがあげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ68円16銭増加し、763円14銭となり、自己資本比率は74.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	8,881	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△4,841	△3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△3,068	△2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△85	△376
現金及び現金同等物の増減額	689	885	195
現金及び現金同等物の期末残高	9,399	10,284	885

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、102億84百万円となり前連結会計年度末と比べ8億85百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、88億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が105億98百万円、減価償却費が27億8百万円、売上債権の増加額が29億5百万円、たな卸資産の増加額が10億2百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、48億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51億71百万円、投資有価証券の売却による収入が2億71百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、30億68百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が15億63百万円、配当金の支払額が13億66百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	80.1	80.1	80.3	78.4	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	64.5	50.4	96.8	155.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.1	442.9	550.7	221.3	537.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本とし、将来の事業展開と企業価値の拡大を図りながら、配当金につきましては連結配当性向30%をひとつの指標として取組んでおります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、新製品の開発や製造設備等の充実のための投資、海外子会社強化のための投資などに充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

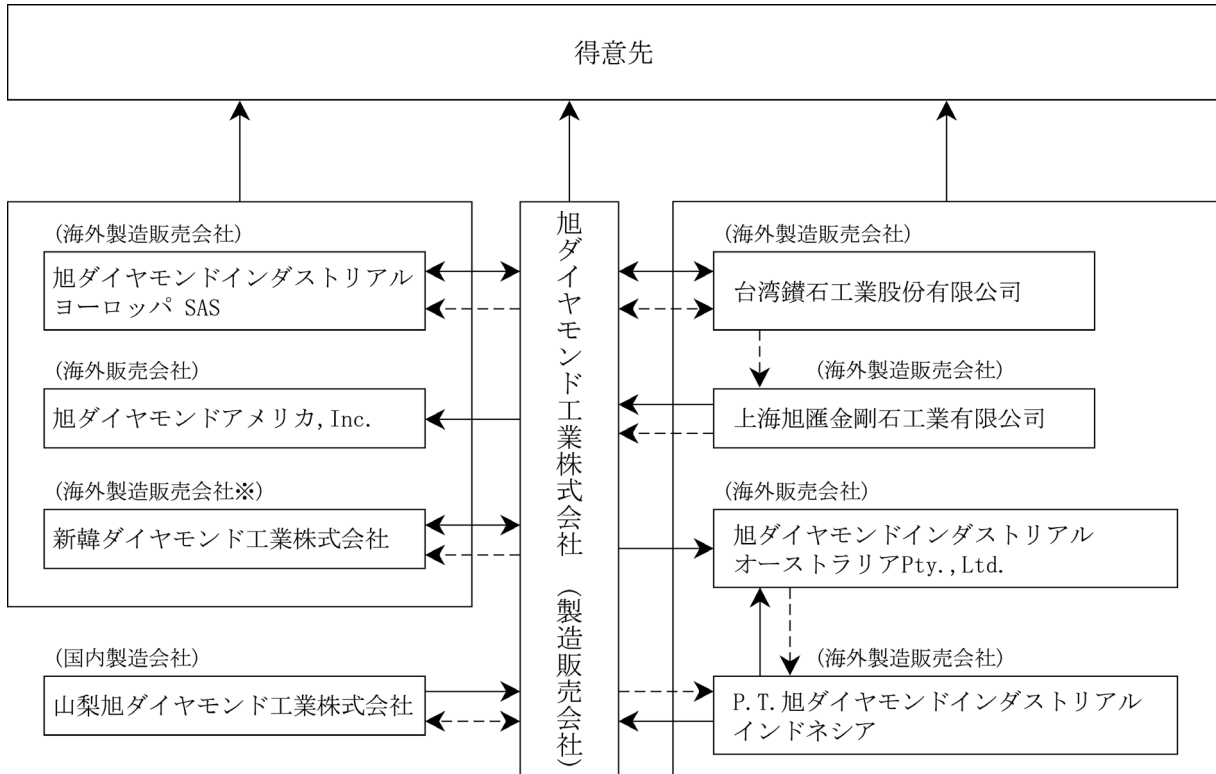
当事業年度の配当金につきましては、業績の回復により期末配当金を1株当たり15円(前年同期比7円増)とし、中間配当金15円とあわせて年間30円(前年同期比17円増)とさせていただきます。

次期(平成24年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想が困難なため未定とさせていただきます、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造及び販売等の事業活動を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社 7社
 ※ 関連会社で持分法適用会社 1社

—————▶ 製品・半製品
 - - - - -▶ 材料

関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3	—	—	材料の販売 及び 製品・材料の 購入	—	土地を 賃貸
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品・材料の 販売及び製品の 購入	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ パール	千A \$ 2,500	100.0	1	—	—	製品の販売	—	なし
P.T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	2	—	—	材料の販売 及び 製品の購入	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	—	1	製品の販売	資金の 貸付	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	2	1	1	製品・材料の 購入	債務保証	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 155,221	69.1	4	—	—	製品・材料の 販売及び購入	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3	—	—	製品・材料の 販売及び製品の 購入	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

[経営理念]

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標につきましては、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるものと考え、売上高営業利益率を20%、株主資本の効率的活用によりROE(株主資本利益率)10%を目標としております。当期は、これら目標数値を達成いたしました。今後につきましても、継続的に達成できるように努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営目標として「GLOBAL 510」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要5千億円の10%である500億円を目指すというもので、世界をリードする「グローバルダイヤモンド工具メーカ」へ進化することを意味します。この中長期目標の達成を補完するため、第一次中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)は、自律的価値創造企業を目指すと共に数値目標を策定し推進してまいりました。数値目標の売上高は初年度にリーマンショックによる世界同時不況の影響が完全に回復するには至らず、未達成となりましたが、当社の開発製品「電着ダイヤモンドワイヤ(商品名エコメップ)」の売上が計画を大幅に上回り、利益面における目標達成に大きく寄与することができました。

次期より中長期の経営目標達成に向けた第二次中期経営計画(2012年3月期～2014年3月期)をスタートさせる予定でありましたが、東日本大震災により次期の見通しが現段階において算定困難のため未定とさせていただいております。第二次中期経営計画では引き続き自律的価値創造企業を目指してまいります。数値目標につきましては次期の見通しが算定可能となった時点で公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く事業環境は、アジア地域や米国など世界経済の緩やかな回復基調が継続すると思われ、今後も電子・半導体や自動車関連業界の需要は堅調に推移すると予想されますが、国内においては東日本大震災の影響で景気の先行き不透明感が増しております。

このような状況下において、当社グループは成長品目である電着ダイヤモンドワイヤやダイヤモンドダイス等の生産体制の整備・増強と品質の改良に取り組んでまいります。また、製・販・技一体となり重点拡販品目を主体としたシェアアップに努めてまいります。

2011年度は、第一次中期経営計画の基本方針である「自律的価値創造企業への変革」に引き続き取り組んでまいります。「自律的価値創造企業への変革」は、基礎研究に支えられた製品開発と長年培った製造技術の蓄積により、継続的に製品開発及び改良を行い、それらを安定的に市場へ供給することにより、成長力、収益力、資本効率を相互に高めていくものであると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,399	10,284
受取手形及び売掛金	10,484	13,266
商品及び製品	1,610	1,543
仕掛品	984	1,292
原材料及び貯蔵品	1,256	1,922
繰延税金資産	532	796
その他	231	189
貸倒引当金	△122	△91
流動資産合計	24,377	29,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,818	16,332
減価償却累計額	△7,003	△7,596
建物及び構築物 (純額)	7,815	8,736
機械装置及び運搬具	※2 21,076	※2 23,988
減価償却累計額	△16,486	△17,386
機械装置及び運搬具 (純額)	4,589	6,601
土地	※3, ※4 4,574	※3, ※4 4,274
建設仮勘定	166	146
その他	3,659	4,218
減価償却累計額	△3,007	△3,215
その他 (純額)	652	1,002
有形固定資産合計	17,799	20,761
無形固定資産	88	84
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,688	※1 7,324
長期貸付金	16	6
繰延税金資産	1,597	1,480
その他	1,922	1,796
貸倒引当金	△68	△47
投資その他の資産合計	11,156	10,560
固定資産合計	29,043	31,407
資産合計	53,420	60,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378	1,816
短期借入金	※2 237	※2 293
未払法人税等	706	3,224
賞与引当金	678	853
その他	1,452	2,602
流動負債合計	4,454	8,791
固定負債		
長期借入金	※2 288	※2 203
退職給付引当金	5,558	5,053
再評価に係る繰延税金負債	※4 479	※4 479
資産除去債務	—	109
その他	382	373
固定負債合計	6,708	6,218
負債合計	11,163	15,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	33,506	35,089
自己株式	△1,732	△69
株主資本合計	43,004	46,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	770
土地再評価差額金	※4 △593	※4 67
為替換算調整勘定	△1,454	△1,943
その他の包括利益累計額合計	△1,114	△1,105
少数株主持分	367	455
純資産合計	42,257	45,602
負債純資産合計	53,420	60,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,408	42,709
売上原価	※1, ※3 18,800	※1, ※3 24,788
売上総利益	8,608	17,920
販売費及び一般管理費		
販売費	4,468	4,726
一般管理費	2,542	2,583
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 7,010	※2, ※3 7,310
営業利益	1,597	10,610
営業外収益		
受取利息	53	61
受取配当金	67	69
持分法による投資利益	117	222
雑収入	74	70
営業外収益合計	313	423
営業外費用		
支払利息	12	16
為替差損	5	111
寄付金	—	100
雑損失	33	15
営業外費用合計	51	243
経常利益	1,859	10,791
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
投資有価証券売却益	85	153
貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	87	179
特別損失		
減損損失	—	※5 289
固定資産売却損	※6 6	—
固定資産除却損	※7 56	※7 26
投資有価証券評価損	25	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49
過年度退職給付費用	62	—
特別退職金	※8 76	—
特別損失合計	225	372
税金等調整前当期純利益	1,721	10,598
法人税、住民税及び事業税	759	3,655
法人税等調整額	5	△43
法人税等合計	764	3,612
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,985
少数株主利益	15	143
当期純利益	941	6,842

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△168
為替換算調整勘定	—	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△185
その他の包括利益合計	—	※2 △665
包括利益	—	※1 6,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,189
少数株主に係る包括利益	—	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
前期末残高	33,168	33,506
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	941	6,842
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△3,227
土地再評価差額金の取崩	—	△661
当期変動額合計	337	1,583
当期末残高	33,506	35,089
自己株式		
前期末残高	△1,664	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	3,227
当期変動額合計	△68	1,663
当期末残高	△1,732	△69
株主資本合計		
前期末残高	42,735	43,004
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	941	6,842
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
当期変動額合計	268	3,247
当期末残高	43,004	46,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	204	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	729	△163
当期変動額合計	729	△163
当期末残高	933	770
土地再評価差額金		
前期末残高	△593	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	661
当期変動額合計	—	661
当期末残高	△593	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,119	△1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	664	△488
当期変動額合計	664	△488
当期末残高	△1,454	△1,943
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,508	△1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,393	9
当期変動額合計	1,393	9
当期末残高	△1,114	△1,105
少数株主持分		
前期末残高	368	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	88
当期変動額合計	△0	88
当期末残高	367	455
純資産合計		
前期末残高	40,595	42,257
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	941	6,842
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,392	97
当期変動額合計	1,661	3,345
当期末残高	42,257	45,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721	10,598
減価償却費	2,225	2,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	445	△493
受取利息及び受取配当金	△121	△130
支払利息	12	16
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△222
減損損失	—	289
有形固定資産除却損	56	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,657	△2,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	277	△1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	531
その他	647	427
小計	2,833	9,869
利息及び配当金の受取額	121	130
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△181	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	8,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△5,171
有形固定資産の売却による収入	8	8
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△17
投資有価証券の売却による収入	179	271
その他	457	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△4,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	69
長期借入れによる収入	32	50
長期借入金の返済による支出	△80	△128
自己株式の取得による支出	△71	△1,563
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△604	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△46	△42
リース債務の返済による支出	△89	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△3,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689	885
現金及び現金同等物の期首残高	8,709	9,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,399	※1 10,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しております。 子会社はすべて連結しております。	(イ)連結子会社 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 新韓ダイヤモンド工業株式会社 (ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 同左 (ロ)同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社7社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主に個別法 仕掛品 主に個別法 原材料及び貯蔵品 主に移動平均法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年3月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。</p> <p>移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は59百万円それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,944百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,970百万円
※2 担保資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 44百万円 担保に係る債務 短期借入金 8百万円 長期借入金 17 〃 計 26 〃	※2 担保資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 34百万円 担保に係る債務 短期借入金 7百万円 長期借入金 7 〃 計 14 〃
※3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。	※3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。
※4 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △898百万円	※4 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △838百万円
5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,550百万円 借入実行残高 160 〃 差引額 6,390 〃	5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,208百万円 借入実行残高 191 〃 差引額 7,016 〃

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。	※7 固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具11百万円であります。
※8 連結子会社における従業員の早期退職に伴う退職金であります。	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,335百万円
少数株主に係る包括利益	46 〃
計	2,381 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	743百万円
為替換算調整勘定	543 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	137 〃
計	1,424 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	63,143	—	—	63,143
合計	63,143	—	—	63,143
自己株式				
普通株式 (注)1・2	2,763	109	4	2,868
合計	2,763	109	4	2,868

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	301	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	63,143	—	3,933	59,210
合計	63,143	—	3,933	59,210
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	2,868	1,116	3,933	50
合計	2,868	1,116	3,933	50

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,116千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	15	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	887	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 9,399百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 10,284百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,793	1,893	2,970	750	27,408	—	27,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521	1	404	—	1,927	(1,927)	—
計	23,315	1,895	3,374	750	29,335	(1,927)	27,408
営業費用	21,887	2,085	3,030	762	27,765	(1,955)	25,810
営業利益又は営業損失(△)	1,427	△190	344	△11	1,569	28	1,597
II 資産	41,058	1,466	7,013	438	49,978	3,442	53,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ …… フランス

(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3) 北米 …… 米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,523百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,157	7,535	778	259	10,731
II 連結売上高(百万円)					27,408
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	7.9	27.5	2.8	1.0	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ …… フランス

(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・韓国・オーストラリア・インドネシア

(3) 北米 …… 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
24,318	9,772	4,175	2,911	1,532	42,709

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ダイヤモンド工具事業	全社・消去	合計
減損損失	289	—	289

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 272百万円</p> <p>退職給付引当金 2,141 〃</p> <p>たな卸資産評価損 90 〃</p> <p>その他 428 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,933 〃</p> <p>評価性引当額 △132 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,801 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △42 〃</p> <p>在外子会社の留保利益 △20 〃</p> <p>その他有価証券評価差額金 △608 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △671 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,129 〃</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 344百万円</p> <p>退職給付引当金 1,891 〃</p> <p>たな卸資産評価損 88 〃</p> <p>未払事業税損金不算入額 235 〃</p> <p>その他 409 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,969 〃</p> <p>評価性引当額 △135 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,833 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △32 〃</p> <p>在外子会社の留保利益 △28 〃</p> <p>その他有価証券評価差額金 △495 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △556 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,277 〃</p>
<p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>土地再評価に係る繰延税金資産 525百万円</p> <p>評価性引当額 △525 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 △479 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △479 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △479 〃</p>	<p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>土地再評価に係る繰延税金資産 259百万円</p> <p>評価性引当額 △259 〃</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 〃</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 △479 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △479 〃</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △479 〃</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 〃</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.6 〃</p> <p>受取配当金の相殺額 4.2 〃</p> <p>持分法による投資利益 △2.7 〃</p> <p>在外子会社との税率差額 4.6 〃</p> <p>税額控除 △5.9 〃</p> <p>評価性引当額 5.1 〃</p> <p>その他 1.4 〃</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4 〃</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 〃</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8 〃</p> <p>受取配当金の相殺額 0.7 〃</p> <p>土地再評価差額金取崩 △2.5 〃</p> <p>持分法による投資利益 △0.8 〃</p> <p>在外子会社との税率差額 △2.7 〃</p> <p>税額控除 △0.9 〃</p> <p>その他 0.4 〃</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1 〃</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,000	998	△1
	③その他	—	—	—
	小計	1,000	998	△1
合計		1,000	998	△1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	3,472	1,624	1,848
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,472	1,624	1,848
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	1,210	1,544	△333
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	1,210	1,544	△333
合計		4,683	3,169	1,514

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	179	85	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	179	85	—

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、25百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,000	1,000	0
	③その他	—	—	—
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,000	1,000	0	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	3,543	1,815	1,728
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	3,543	1,815	1,728
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	750	1,252	△501
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	750	1,252	△501
合計	4,294	3,068	1,226	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	271	153	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	271	153	—

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、6百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年3月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,791百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,457 〃</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,334 〃</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△223 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,558 〃</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△10,791百万円	②年金資産	5,457 〃	③未積立退職給付債務	△5,334 〃	④未認識数理計算上の差異	△223 〃	⑤退職給付引当金	△5,558 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,868百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,574 〃</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,294 〃</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">240 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,053 〃</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△10,868百万円	②年金資産	5,574 〃	③未積立退職給付債務	△5,294 〃	④未認識数理計算上の差異	240 〃	⑤退職給付引当金	△5,053 〃		
①退職給付債務	△10,791百万円																						
②年金資産	5,457 〃																						
③未積立退職給付債務	△5,334 〃																						
④未認識数理計算上の差異	△223 〃																						
⑤退職給付引当金	△5,558 〃																						
①退職給付債務	△10,868百万円																						
②年金資産	5,574 〃																						
③未積立退職給付債務	△5,294 〃																						
④未認識数理計算上の差異	240 〃																						
⑤退職給付引当金	△5,053 〃																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">201 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△96 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">787 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤過年度退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,428 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職金制度について見直しを行った結果、重要性が増してきたため、過年度の退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。</p>	①勤務費用	472百万円	②利息費用	201 〃	③期待運用収益	△96 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	787 〃	⑤過年度退職給付費用(注)	62 〃	⑥退職給付費用	1,428 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">202 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△284 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309 〃</td> </tr> </table>	①勤務費用	500百万円	②利息費用	202 〃	③期待運用収益	△109 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	△284 〃	⑤退職給付費用	309 〃
①勤務費用	472百万円																						
②利息費用	201 〃																						
③期待運用収益	△96 〃																						
④数理計算上の差異の費用処理額	787 〃																						
⑤過年度退職給付費用(注)	62 〃																						
⑥退職給付費用	1,428 〃																						
①勤務費用	500百万円																						
②利息費用	202 〃																						
③期待運用収益	△109 〃																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△284 〃																						
⑤退職給付費用	309 〃																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期1年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	翌期1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期1年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	翌期1年						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
②割引率	主に2.0%																						
③期待運用収益率	主に2.0%																						
④数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
②割引率	主に2.0%																						
③期待運用収益率	主に2.0%																						
④数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円98銭	1株当たり純資産額	763円14銭
1株当たり当期純利益金額	15円60銭	1株当たり当期純利益金額	114円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,257	45,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	367	455
(うち少数株主持分(百万円))	(367)	(455)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,890	45,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,275	59,159

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	941	6,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	941	6,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,351	59,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579	7,061
受取手形	2,667	3,564
売掛金	6,625	8,144
商品及び製品	1,021	1,028
仕掛品	738	982
原材料及び貯蔵品	817	1,468
繰延税金資産	430	672
未収入金	234	165
その他	33	40
貸倒引当金	△31	△18
流動資産合計	19,117	23,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,443	12,680
減価償却累計額	△4,870	△5,482
建物(純額)	6,573	7,198
構築物	1,146	1,324
減価償却累計額	△705	△764
構築物(純額)	441	559
機械及び装置	17,695	20,577
減価償却累計額	△14,239	△15,228
機械及び装置(純額)	3,456	5,349
車両運搬具	14	15
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	2,582	3,085
減価償却累計額	△2,276	△2,479
工具、器具及び備品(純額)	306	606
土地	4,441	4,151
リース資産	305	356
減価償却累計額	△145	△171
リース資産(純額)	159	185
建設仮勘定	132	2
有形固定資産合計	15,512	18,055
無形固定資産		
ソフトウェア	39	31
その他	41	39
無形固定資産合計	80	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,743	5,354
関係会社株式	2,881	2,881
従業員に対する長期貸付金	16	6
関係会社長期貸付金	127	50
破産更生債権等	45	43
長期前払費用	29	72
繰延税金資産	1,382	1,321
差入保証金	446	445
長期預金	700	700
その他	549	469
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	11,872	11,298
固定資産合計	27,466	29,425
資産合計	46,583	52,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094	1,402
未払金	617	1,346
未払費用	288	345
未払法人税等	641	3,044
未払消費税等	—	52
預り金	96	116
賞与引当金	599	763
その他	72	74
流動負債合計	3,410	7,147
固定負債		
退職給付引当金	4,805	4,337
再評価に係る繰延税金負債	479	479
資産除去債務	—	102
その他	317	313
固定負債合計	5,602	5,232
負債合計	9,012	12,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	62	48
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	1,321	1,766
利益剰余金合計	27,760	28,190
自己株式	△1,732	△69
株主資本合計	37,258	39,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	737
土地再評価差額金	△593	67
評価・換算差額等合計	311	805
純資産合計	37,570	40,157
負債純資産合計	46,583	52,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,322	34,842
商品売上高	1,389	1,710
売上高合計	23,712	36,553
売上原価		
製品期首たな卸高	1,116	884
商品期首たな卸高	237	136
当期製品仕入高	1,802	2,417
当期商品仕入高	1,084	1,386
他勘定受入高	16	4
当期製品製造原価	13,439	17,993
合計	17,698	22,822
他勘定振替高	116	124
製品期末たな卸高	884	932
商品期末たな卸高	136	96
売上原価合計	16,560	21,669
売上総利益	7,151	14,883
販売費及び一般管理費		
販売費	3,665	3,804
一般管理費	2,102	2,116
販売費及び一般管理費合計	5,767	5,921
営業利益	1,384	8,962
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	248	255
有価証券利息	—	3
雑収入	85	93
営業外収益合計	355	362
営業外費用		
為替差損	15	86
寄付金	—	100
雑損失	19	12
営業外費用合計	34	199
経常利益	1,705	9,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	85	153
貸倒引当金戻入額	17	14
特別利益合計	102	167
特別損失		
減損損失	—	289
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	55	23
投資有価証券評価損	25	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	87	363
税引前当期純利益	1,721	8,929
法人税、住民税及び事業税	651	3,309
法人税等調整額	19	△67
法人税等合計	670	3,241
当期純利益	1,050	5,688

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
前期末残高	43	62
当期変動額		
特別償却準備金の積立	29	—
特別償却準備金の取崩	△9	△14
当期変動額合計	19	△14
当期末残高	62	48
別途積立金		
前期末残高	27,000	25,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	25,000	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,104	1,321
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△29	—
特別償却準備金の取崩	9	14
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	1,050	5,688
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△3,227
別途積立金の取崩	2,000	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
当期変動額合計	2,426	444
当期末残高	1,321	1,766
利益剰余金合計		
前期末残高	27,313	27,760
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	1,050	5,688
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△3,227
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
当期変動額合計	446	429
当期末残高	27,760	28,190
自己株式		
前期末残高	△1,664	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	3,227
当期変動額合計	△68	1,663
当期末残高	△1,732	△69
株主資本合計		
前期末残高	36,880	37,258
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	1,050	5,688
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
当期変動額合計	378	2,093
当期末残高	37,258	39,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	△168
当期変動額合計	743	△168
当期末残高	905	737
土地再評価差額金		
前期末残高	△593	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	661
当期変動額合計	—	661
当期末残高	△593	67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△432	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	493
当期変動額合計	743	493
当期末残高	311	805
純資産合計		
前期末残高	36,448	37,570
当期変動額		
剰余金の配当	△603	△1,370
当期純利益	1,050	5,688
自己株式の取得	△71	△1,563
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	493
当期変動額合計	1,122	2,586
当期末残高	37,570	40,157

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他役員の変動予定(平成23年6月28日付予定)

・昇任予定取締役(1名)

常務取締役経営戦略企画本部長兼営業本部副本部長(現 取締役営業本部副本部長) 片岡 和喜

・新任取締役候補(2名)

取締役千葉鶴舞工場副工場長(現 執行役員千葉鶴舞工場副工場長) 谷口 和昭

取締役玉川工場長(現 執行役員経営戦略企画本部長) 粉川 和勇

※平成23年4月8日に「役員人事に関するお知らせ」として開示済みであります。

(2) 補足情報

I 連結財務指標

	第89期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	第91期 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	第92期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高営業利益率 (%)	13.9	3.0	5.8	24.8
売上高経常利益率 (%)	15.1	4.1	6.8	25.3
総資産当期純利益率(ROA) (%)	6.4	0.3	1.8	12.0
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	8.0	0.4	2.3	15.7
設備投資総額 (百万円)	1,448	2,870	2,082	5,996
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,153	2,344	2,188	2,664
研究開発費 (百万円)	1,461	1,454	1,175	1,238
従業員数 (名)	1,726	1,781	1,719	1,908

II 販売の状況

① 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第92期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	12,441	32.6	11,016	33.0	11,897	43.4	21,923	51.3
輸送機器	7,546	19.8	6,215	18.6	4,463	16.3	5,849	13.7
機械	8,999	23.6	7,798	23.4	5,070	18.5	7,372	17.3
石材・建設	7,226	18.9	6,549	19.6	4,945	18.0	6,189	14.5
その他	1,928	5.1	1,794	5.4	1,032	3.8	1,374	3.2
合計	38,142	100.0	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0

② 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第92期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	23,804	62.4	19,913	59.7	16,676	60.8	24,318	56.9
アジア・オセアニア	5,955	15.6	5,757	17.2	5,279	19.3	9,772	22.9
台湾	2,408	6.3	2,491	7.5	2,255	8.2	4,175	9.8
欧州	4,347	11.4	3,637	10.9	2,157	7.9	2,911	6.8
その他	1,626	4.3	1,573	4.7	1,038	3.8	1,532	3.6
合計	38,142	100.0	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0

III 英語表記連結財務諸表

Financial Data

① Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
Cash and deposits	6,354	8,709	9,399	10,284
Notes and accounts receivable-trade	12,331	7,710	10,484	13,266
Merchandise and finished goods	2,138	2,031	1,610	1,543
Work in process	871	459	984	1,292
Raw materials and supplies	1,618	1,516	1,256	1,922
Other	923	1,168	763	986
Allowance for doubtful accounts	△79	△103	△122	△91
Current assets	24,157	21,492	24,377	29,204
Buildings and structures, net	7,783	7,146	7,815	8,736
Machinery, equipment and vehicles, net	4,675	4,491	4,589	6,601
Land	4,508	4,557	4,574	4,274
Other, net	868	1,724	818	1,149
Property, plant and equipment	17,835	17,919	17,799	20,761
Intangible assets	125	112	88	84
Investment securities	10,585	5,301	7,688	7,324
Other	5,218	5,342	3,536	3,283
Allowance for doubtful accounts	△84	△92	△68	△47
Investments and other assets	15,718	10,550	11,156	10,560
Non-current assets	33,680	28,582	29,043	31,407
Assets	57,838	50,075	53,420	60,611

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
Notes and accounts payable-trade	1,843	1,114	1,378	1,816
Short-term loans payable	222	233	237	293
Income taxes payable	848	81	706	3,224
Provision for bonuses	713	466	678	853
Other	2,074	1,165	1,452	2,602
Current liabilities	5,702	3,061	4,454	8,791
Provision for retirement benefits	4,163	5,113	5,558	5,053
Other	1,031	1,305	1,150	1,164
Non-current liabilities	5,194	6,418	6,708	6,218
Liabilities	10,896	9,479	11,163	15,009
Capital stock	4,102	4,102	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129	7,129	7,129
Retained earnings	38,085	33,168	33,506	35,089
Treasury stock	△3,995	△1,664	△1,732	△69
Shareholders' equity	45,321	42,735	43,004	46,251
Valuation difference on available-for-sale securities	1,263	204	933	770
Revaluation reserve for land	△593	△593	△593	67
Foreign currency translation adjustment	362	△2,119	△1,454	△1,943
Total accumulated other comprehensive income	1,032	△2,508	△1,114	△1,105
Minority interests	587	368	367	455
Net assets	46,941	40,595	42,257	45,602
Liabilities and net assets	57,838	50,075	53,420	60,611

② Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2007/4-2008/3	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3
Net sales	38,142	33,374	27,408	42,709
Cost of sales	24,676	24,075	18,800	24,788
Gross profit	13,465	9,298	8,608	17,920
Selling, general and administrative expenses	8,159	8,304	7,010	7,310
Operating income	5,305	994	1,597	10,610
Interest and dividends income	261	238	121	130
Equity in earnings of affiliates	255	83	117	222
Other	75	137	74	70
Non-operating income	593	459	313	423
Non-operating expenses	139	77	51	243
Ordinary income	5,759	1,376	1,859	10,791
Gain on sales of non-current assets	21	1	1	3
Gain on sales of investment securities	269	123	85	153
Other	—	69	—	22
Extraordinary income	290	193	87	179
Impairment loss	—	—	—	289
Loss on sales and retirement of non-current assets	20	29	62	26
Loss on valuation of investment securities	31	1,037	25	6
Other	164	360	138	49
Extraordinary loss	217	1,427	225	372
Income before income taxes and minority interests	5,832	142	1,721	10,598
Total income taxes	2,030	14	764	3,612
Income before minority interests	—	—	—	6,985
Minority interests in income (loss)	102	△25	15	143
Net income	3,700	153	941	6,842

③ Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2007/4-2008/3	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3
Income before minority interests	—	—	—	6,985
Other comprehensive income				
Valuation difference on available-for-sale securities	—	—	—	△168
Foreign currency translation adjustment	—	—	—	△311
Share of other comprehensive income of associates accounted for using equity method	—	—	—	△185
Total other comprehensive income	—	—	—	△665
Comprehensive income	—	—	—	6,320
(Comprehensive income attributable to)				
Comprehensive income attributable to owners of the parent	—	—	—	6,189
Comprehensive income attributable to minority interests	—	—	—	130

④ Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR			
	2007/4-2008/3	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3
[Operating activities]				
Income before income taxes and minority interests	5,832	142	1,721	10,598
Income taxes paid	△1,742	△1,088	△181	△1,102
Depreciation and amortization	2,198	2,395	2,225	2,708
Loss on adjustment for changes of accounting standard for asset retirement obligations	—	—	—	49
Increase (decrease) in various provisions	△638	754	645	△368
Equity in (earnings) losses of affiliates	△255	△83	△117	△222
Impairment loss	—	—	—	289
Loss (gain) on sales and retirement of property, plant and equipment	△0	28	60	22
Loss (gain) on valuation of investment securities	31	1,037	25	6
Loss (gain) on sales of investment securities	△263	△123	△85	△153
Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	609	4,092	△2,657	△2,905
Decrease (increase) in inventories	△265	299	277	△1,002
Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	141	△456	200	531
Other, net	256	△1,377	647	427
Net cash provided by (used in) operating activities	5,905	5,621	2,760	8,881
[Investing activities]				
Payments into time deposits	—	—	△500	—
Proceeds from withdrawal of time deposits	—	1,000	1,200	—
Purchase of property, plant and equipment	△1,321	△2,715	△1,831	△5,171
Proceeds from sales of property, plant and equipment	111	10	8	8
Purchase of investment securities	△2,350	△265	△1,016	△17
Proceeds from sales and redemption of investment securities	2,682	1,844	179	271
Other, net	80	127	457	66
Net cash provided by (used in) investing activities	△798	2	△1,503	△4,841
[Financing activities]				
Increase (decrease) in short-term loans payable	△6	55	△2	69
Purchase of treasury stock	△1,231	△1,773	△71	△1,563
Cash dividends paid	△970	△988	△604	△1,366
Other, net	△121	166	△180	△207
Net cash provided by (used in) financing activities	△2,329	△2,539	△858	△3,068
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	15	△729	290	△85
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	2,793	2,355	689	885
Cash and cash equivalents at beginning of period	3,560	6,354	8,709	9,399
Cash and cash equivalents at end of period	6,354	8,709	9,399	10,284

⑤ Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2007/4-2008/3		2008/4-2009/3		2009/4-2010/3		2010/4-2011/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	12,441	32.6	11,016	33.0	11,897	43.4	21,923	51.3
Transportation	7,546	19.8	6,215	18.6	4,463	16.3	5,849	13.7
Machinery	8,999	23.6	7,798	23.4	5,070	18.5	7,372	17.3
Stone and Construction	7,226	18.9	6,549	19.6	4,945	18.0	6,189	14.5
Other	1,928	5.1	1,794	5.4	1,032	3.8	1,374	3.2
Net sales	38,142	100.0	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0

Millions of yen , %

	QUARTER TRANSITION							
	2010/4-6		2010/7-9		2010/10-12		2011/1-3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Electronics and Semiconductor	5,025	51.7	5,640	51.8	5,326	50.1	5,931	51.7
Transportation	1,341	13.8	1,480	13.6	1,496	14.1	1,531	13.4
Machinery	1,688	17.4	1,900	17.4	1,875	17.6	1,907	16.6
Stone and Construction	1,377	14.2	1,501	13.8	1,556	14.6	1,753	15.3
Other	278	2.9	366	3.4	387	3.6	342	3.0
Net sales	9,711	100.0	10,889	100.0	10,642	100.0	11,466	100.0

⑥ Consolidated Geographical Sales

Millions of yen , %

	FISCAL YEAR							
	2007/4-2008/3		2008/4-2009/3		2009/4-2010/3		2010/4-2011/3	
	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio	Amount	Composition ratio
Japan	23,804	62.4	19,913	59.7	16,676	60.8	24,318	56.9
Asia and Oceania	5,955	15.6	5,757	17.2	5,279	19.3	9,772	22.9
Taiwan	2,408	6.3	2,491	7.5	2,255	8.2	4,175	9.8
Europe	4,347	11.4	3,637	10.9	2,157	7.9	2,911	6.8
Other	1,626	4.3	1,573	4.7	1,038	3.8	1,532	3.6
Total	38,142	100.0	33,374	100.0	27,408	100.0	42,709	100.0

⑦ Consolidated Financial Indicators

		FISCAL YEAR			
		2007/4-2008/3	2008/4-2009/3	2009/4-2010/3	2010/4-2011/3
Net sales	Millions of yen	38,142	33,374	27,408	42,709
Operating income	Millions of yen	5,305	994	1,597	10,610
Ordinary income	Millions of yen	5,759	1,376	1,859	10,791
Net income	Millions of yen	3,700	153	941	6,842
Operating income ratio	%	13.9	3.0	5.8	24.8
Ordinary income ratio	%	15.1	4.1	6.8	25.3
Return on assets [ROA]	%	6.4	0.3	1.8	12.0
Return on equity [ROE]	%	8.0	0.4	2.3	15.7
Shareholders' equity ratio	%	80.1	80.3	78.4	74.5
Number of shares outstanding	Thousands of shares	69,543	63,143	63,143	59,210
Treasury stock at the end of period	Thousands of shares	6,390	2,763	2,868	50
Book value per share [BPS]	Yen	733.98	666.24	694.98	763.14
Earnings per share [EPS]	Yen	57.56	2.48	15.60	114.63
Capital expenditures	Millions of yen	1,448	2,870	2,082	5,996
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	2,153	2,344	2,188	2,664
Research and development expenses	Millions of yen	1,461	1,454	1,175	1,238
Number of employees	Number	1,726	1,781	1,719	1,908

※Note

Numbers with "△" indicate negative numbers.